

平成14年5月21日

## 平成14年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 銭高組

コ-ド番号 1811

(URL http://www.zenitaka.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 総務部長  
氏名 今若裕三

決算取締役会開催日 平成14年5月20日

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

上場取引所 大証第1部

本社所在都道府県

大阪府

TEL (06) 6531-6431

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (金額:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	194,235	15.8	2,296	51.2	3,007	31.9
13年3月期	230,623	9.1	4,702	56.7	4,418	56.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,034	-	14.07	-	3.2	1.2	1.5
13年3月期	12,587	-	171.19	-	37.2	1.7	1.9

(注) 期中平均株式数 14年3月期 73,530,269株 13年3月期 73,531,406株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年3月期	円 銭 2.50	円 銭 -	円 銭 2.50	百万円 183	% 17.7	% 0.6
13年3月期	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	-	-	-

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	239,782	30,545	12.7	415.43
13年3月期	247,581	34,032	13.7	462.82

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 73,527,325株 13年3月期 73,531,406株  
 期末自己株式数 14年3月期 4,081株 13年3月期 414株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 62,000	百万円 1,600	百万円 1,800	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 200,000	百万円 1,000	百万円 600	円 銭 -	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 貸借対照表

(金額：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	169,790	70.8	174,952	70.7	5,161
現金預金	12,415		35,598		23,183
受取手形	11,632		14,962		3,330
完成工事未収入金	40,575		37,734		2,840
有価証券	138		122		16
販売用不動産	15,436		6,481		8,954
未成工事支出金	84,328		73,816		10,511
繰延税金資産	976		4,007		3,030
その他	5,615		3,604		2,011
貸倒引当金	1,328		1,375		47
固定資産	69,992	29.2	72,629	29.3	2,637
1 有形固定資産	20,703		22,205		1,501
建物・構築物	6,623		7,241		617
機械・運搬具	45		58		13
工具器具・備品	620		629		9
土地	13,408		14,272		864
建設仮勘定	5		2		3
2 無形固定資産	57		53		3
3 投資等	49,231		50,370		1,138
投資有価証券	42,688		41,520		1,168
長期貸付金	6,814		22,274		15,460
その他	3,606		3,855		249
貸倒引当金	3,878		17,281		13,402
資 産 合 計	239,782	100.0	247,581	100.0	7,798

(金額：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 比 較
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		165,563	69.1	175,229	70.8	9,666
支 払 手 形		28,990		25,503		3,487
工 事 未 払 金		28,766		26,148		2,617
短 期 借 入		40,247		48,014		7,767
未 払 金		3,244		2,278		966
未 払 法 人 税 等		204		594		390
未 成 工 事 受 入 金		61,366		69,777		8,410
引 当 金		166		98		67
そ の 他		2,576		2,814		237
固 定 負 債		43,673	18.2	38,320	15.5	5,353
社 長 期 借 入 債		3,000		3,000		-
繰 延 税 金 負 債		23,577		19,466		4,111
引 当 金		2,898		1,533		1,364
そ の 他		11,511		11,588		76
		2,686		2,731		45
負 債 合 計		209,237	87.3	213,549	86.3	4,312
(資 本 の 部)						
資 本 金		3,695	1.5	3,695	1.5	-
法 定 準 備 金		1,446	0.6	1,446	0.6	-
資 本 準 備 金		522		522		-
利 益 準 備 金		923		923		-
剰 余 金		16,589	6.9	15,555	6.3	1,034
任 意 積 立 金		15,549		27,844		12,295
当 期 未 処 分 利 益		1,040		12,289		13,329
( 当 期 純 利 益 )		( 1,034)		( 12,587)		( 13,621)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		8,814	3.7	13,334	5.3	4,519
自 己 株 式		0	0.0	-	-	0
資 本 合 計		30,545	12.7	34,032	13.7	3,486
負 債 ・ 資 本 合 計		239,782	100.0	247,581	100.0	7,798

## 損 益 計 算 書

(金額：百万円未満切捨)

期 別  科 目	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 比 較	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	194,235	%	230,623	%	36,387	%
完成工事高	( 191,175)	100.0	( 228,117)	100.0	( 36,941)	15.8
不動産事業等売上高	( 3,059)		( 2,505)		( 553)	
売上原価	177,314		211,820		34,506	
完成工事原価	( 175,210)		( 210,199)		( 34,988)	
不動産事業等売上原価	( 2,103)		( 1,621)		( 482)	
売上総利益	16,921	8.7	18,802	8.1	1,881	10.0
完成工事総利益	( 15,965)		( 17,918)		( 1,953)	
不動産事業等総利益	( 956)		( 884)		( 71)	
販売費及び一般管理費	14,624		14,100		524	
営業利益	2,296	1.2	4,702	2.0	2,405	51.2
営業外収益	2,172		1,574		597	
受取利息	( 1,002)		( 599)		( 402)	
受取配当金	( 319)		( 372)		( 52)	
その他の	( 849)		( 601)		( 247)	
営業外費用	1,460		1,858		397	
支払利息	( 1,303)		( 1,640)		( 337)	
社債利息	( 54)		( 50)		( 4)	
その他の	( 103)		( 167)		( 64)	
經常利益	3,007	1.5	4,418	1.9	1,410	31.9
特別利益	8,993		2,701		6,291	
特別損失	3,186		12,290		9,104	
税引前当期純利益	8,814	4.5	5,170	-	13,984	-
法人税、住民税及び事業税	371		1,768		1,396	
法人税等調整額	7,408		5,648		1,759	
当期純利益	1,034	0.5	12,587	-	13,621	-
前期繰越利益	5		297		292	
当期末処分利益	1,040	0.5	12,289	-	13,329	-

## 利 益 処 分 案

(金額：百万円未満切捨)

科 目	当 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		前 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		前 期 比 較
	金 額		金 額		金 額
当 期 未 処 分 利 益		1,040		12,289	13,329
任 意 積 立 金 取 崩 額					
固 定 資 産 圧 縮 準 備 金	66		290		
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	414		-		
別 途 積 立 金	-	481	12,420	12,710	12,229
合 計		1,521		420	1,100
利 益 処 分 額					
株 主 配 当 金 (1株につき)	183 (2.50円)		-		
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	183	414	414	230
次 期 繰 越 利 益		1,337		5	1,331

(注) 固定資産圧縮準備金及び圧縮特別勘定積立金取崩額は、法人税法及び租税特別措置法の規定による取崩額である。

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産・・・・・・・・個別法による原価法

未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異は、当期末時点で当期の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は当期の期間費用としてしている。

〔追加情報〕

(自己株式)

前期まで流動資産の「有価証券」に含めて計上していた自己株式(0.8百万円)は、建設業法施行規則の改正により当期末において資本の部の末尾に控除方式で表示している。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,780 百万円	8,493 百万円
2.子会社に対する短期金銭債権	-	10
3.投資有価証券に含まれる子会社株式	1,349	1,349
4.有価証券の時価評価により増加した純資産額	8,814	13,334
なお、有価証券の時価評価により増加した純資産額は商法290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されている。		
5.担保に供している資産		
投資有価証券	174	104
長期貸付金	6,508	6,584
6.保証債務額 (うち、保証予約等)	384 ( - )	90 ( - )
7.受取手形割引高	48	50
8.期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。 期末日満期手形の金額は次のとおりである。		
受取手形	788	1,459
支払手形	481	631

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1.子会社からの仕入高	73 百万円	54 百万円
2.子会社との営業取引以外の取引	1	54
3.一般管理費に含まれる研究開発費	508	481
4.特別利益の内訳は、次のとおりである。		
前期損益修正益	117	48
固定資産売却益	8,820	539
退職給付会計基準変更時差異繰戻益	-	2,046
その他	55	66
計	8,993	2,701
5.特別損失の内訳は、次のとおりである。		
前期損益修正損	160	225
貸倒引当金繰入額	577	10,355
販売用不動産評価損	1,179	659
固定資産土地評価損	349	431
投資有価証券評価損	728	282
ゴルフ会員権等評価損	81	61
その他	107	276
計	3,186	12,290

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	435 百万円	484 百万円
減価償却累計額相当額	300	331
期末残高相当額	135	152

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	40	70
1 年 超	63	40
計	103	111

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	75	96
減価償却費相当額	68	86

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,046 百万円	7,397 百万円
たな卸資産評価損	4,088	5,443
固定資産土地評価損	3,432	3,337
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,220	3,057
その他の	4,180	1,653
繰延税金資産小計	16,967	20,890
評価性引当額	12,481	9,030
繰延税金資産合計	4,486	11,859
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,061	8,994
固定資産圧縮準備金	346	391
繰延税金負債合計	6,408	9,385
繰延税金資産の純額	1,921	2,473

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0 %	-
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	6.1	-
永久に益金に算入されない項目	0.9	-
住民税均等割等	4.4	-
その他の	38.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.3	-

(注)前期は当期純損失を計上したため、法定実効税率と主な項目別の内訳を注記していない。



## 受注、売上及び繰越高の状況

(金額：百万円未満切捨)

年度別 区分			当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			対前年比較増減			
			金額	%	金額	%	金額	%			
前期繰越工事高	建築	官公庁	50,097	36.2	49.3	54,382	34.2	48.8	4,285	7.9	
		民間	88,141	63.8		104,485	65.8		16,344	15.6	
		計	138,238	100.0		158,867	100.0		20,629	13.0	
	土木	官公庁	109,518	76.9	50.7	125,113	75.1	51.2	15,594	12.5	
		民間	32,863	23.1		41,585	24.9		8,722	21.0	
		計	142,381	100.0		166,698	100.0		24,316	14.6	
	計	官公庁	159,615	56.9	100.0	179,495	55.1	100.0	19,879	11.1	
		民間	121,004	43.1		146,071	44.9		25,066	17.2	
		計	280,620	100.0		325,566	100.0		44,946	13.8	
受注工事高	建築	官公庁	18,958	16.5	63.1	27,680	24.2	62.5	8,722	31.5	
		民間	95,904	83.5		86,803	75.8		9,101	10.5	
		計	114,863	100.0		114,483	100.0		379	0.3	
	土木	官公庁	49,141	73.0	36.9	50,573	73.6	37.5	1,432	2.8	
		民間	18,145	27.0		18,113	26.4		32	0.2	
		計	67,286	100.0		68,686	100.0		1,400	2.0	
	計	官公庁	68,099	37.4	100.0	78,254	42.7	100.0	10,154	13.0	
		民間	114,050	62.6		104,916	57.3		9,134	8.7	
		計	182,149	100.0		183,170	100.0		1,020	0.6	
売上高	完成工事高	建築	官公庁	26,404	24.2	(57.2)	31,965	23.7	(59.2)	5,561	17.4
		民間	82,908	75.8	56.3	103,147	76.3	58.6	20,239	19.6	
		計	109,312	100.0		135,113	100.0		25,801	19.1	
	土木	官公庁	60,745	74.2	(42.8)	66,168	71.1	(40.8)	5,423	8.2	
		民間	21,118	25.8	42.1	26,835	28.9	40.3	5,717	21.3	
		計	81,863	100.0		93,003	100.0		11,140	12.0	
	計	官公庁	87,149	45.6	(100.0)	98,134	43.0	(100.0)	10,985	11.2	
		民間	104,026	54.4	98.4	129,983	57.0	98.9	25,956	20.0	
		計	191,175	100.0		228,117	100.0		36,941	16.2	
	不動産事業等売上高	3,059	-	1.6	2,505	-	1.1	553	22.1		
合 計	194,235	-	100.0	230,623	-	100.0	36,387	15.8			
次期繰越工事高	建築	官公庁	42,651	29.7	52.9	50,097	36.2	49.3	7,445	14.9	
		民間	101,137	70.3		88,141	63.8		12,996	14.7	
		計	143,789	100.0		138,238	100.0		5,550	4.0	
	土木	官公庁	97,914	76.6	47.1	109,518	76.9	50.7	11,603	10.6	
		民間	29,890	23.4		32,863	23.1		2,973	9.0	
		計	127,804	100.0		142,381	100.0		14,576	10.2	
	計	官公庁	140,566	51.8	100.0	159,615	56.9	100.0	19,049	11.9	
		民間	131,028	48.2		121,004	43.1		10,023	8.3	
		計	271,594	100.0		280,620	100.0		9,025	3.2	

# 役 員 の 異 動

(平成14年6月27日付)

## 1. 代 表 者 の 異 動

退任予定代表取締役

現 代表取締役副社長 山 口 淳 一 (取締役副会長に就任予定)

## 2. その他の役員の異動

### (1) 新任取締役候補

取 締 役 大 倉 <sup>よし</sup> 利 <sup>たけ</sup> 武 (現 顧 問)

取 締 役 海老沼 一 夫 (現 顧 問)

取 締 役 渡 邊 <sup>みつ</sup> 光 <sup>あき</sup> 章 (現 顧 問)

### (2) 新任監査役候補

監 査 役 中 川 章 (現 顧 問)

### (3) 退任予定取締役

常 務 取 締 役 中 舂 <sup>せい</sup> 晟 <sup>じ</sup> 司 (顧問に就任予定)

### (4) 役付取締役(平成14年6月27日定時株主総会終了後の取締役会)

取 締 役 副 会 長 山 口 淳 一 (代表取締役副社長)

取 締 役 副 社 長 <sup>はざま</sup> 裕 <sup>たつ</sup> 龍 <sup>お</sup> 男 (専務取締役)

専 務 取 締 役 大 野 <sup>てる</sup> 皓 <sup>まさ</sup> 将 (常務取締役)

常 務 取 締 役 右 田 <sup>ひろし</sup> 宏 (取 締 役)

常 務 取 締 役 大 倉 利 武 (取 締 役)

以 上